

新潟市議会議員

いしづき幸子
議会活動レポート 11

新潟市議会

市民ネットにいがた 市政報告



いしづき幸子 ごあいさつ

新しい生活様式の中で
人とつながり、安心して暮らすために

新潟市で新型コロナウイルス感染症の発生から約8か月、私たちは検温、マスク、手洗い、手指消毒が当たり前となり、人と会うことも、集うことも、移動することも、感染対策を講じながらの新しい生活様式となりました。

学校が再開しましたが、コロナ禍は子どもの心身に深く影響を及ぼしています。ひとり親の方の生活はさらに厳しく、高齢の方は外出を控え、不安や孤独を感じている声を多く聞きます。ようやく地域の茶の間や集会所も再開してきましたが、新しい生活に慣れ、安心して過ごすことにはまだ時間がかかりそうです。少しずつ、日々の暮らしの安心を取り戻していけるよう努めていきます。

新潟市議会9月定例会は9月8日から30日まで開会されました。新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止に加え、市民生活の回復、地域経済・社会活動の推進・再興、そして「コロナ禍における新しい生活様式」に対応するための予算を中心に総額約35億円の補正予算が成立しました。

また、裏面に書きましたが、本市には「地方創生臨時交付金」、総額約78億円が交付金の限度額として示され、これを財源に、新型コロナウイルス感染症対策を行ってきました。

今後とも、必要な事業に予算を回し、市民生活・地域経済の回復に向け、とり組んでいきます。

PCR検査体制の充実として嬉しいニュースがあります。インフルエンザ流行期に備え、11月から「新潟市医師会新型コロナ相談外来」が拡充されます。PCR検査の他、インフルエンザの検査も対応が可能です。ドライブスルー方式で、1日最大40人が検査可能になります。

また、地域の医療機関で、新型コロナウイルス感染症について相談・受診ができ、検査を受けられる体制も整いつつあります。

私は、3月から検査体制の強化を要望してきましたが、検査体制・医療体制は私たちの命を守る基礎となります。これからもしっかりと注視していくつもりです。

新潟市議会議員

いしづき 幸子

2020年6月から2020年10月までの

主な活動報告

公務のない日は事務所へ仕事や市民相談を受けています。

●6月11日～7月1日
新潟市議会6月定例会

●7月15日
新潟県女性議員の会の総会、
花角県知事と意見交換

●7月28日
新潟市母子福祉連合会「ひとり親家庭への食糧支援事業」に参加し、母子家庭の状況把握

●8月7日
新潟市女性議員の会市長要望
「新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ」ひとり親、生活困窮世帯、学生、若者、女性への支援、災害時の体制強化を要望



●8月11日
医療従事者を招き学習会開催
「地域医療構想と、新型コロナウイルス感染症の影響による病院経営の逼迫」

●9月8日～30日
新潟市議会9月定例会

●9月28日
農業活性化調査特別委員会
行政視察「新潟県農業総合研究所園芸研修センター」

●10月2日～18日
2019年度決算特別委員会

●10月14日
韓日親善交流会「講演会」参加
市民交流・文化交流を進める

●10月18日
第1回 NBJ(新潟防災士女性の会)情報交換会、
女性の視点で防災を考える

新潟市の8か月に及ぶ
「新型コロナウイルス感染症対策」について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民生活、地域経済に大きな影響を与えました。新潟市議会では、この間、感染拡大防止や、市民生活・地域経済の回復に向け議論してきました。感染症対策の概要を報告します。

資料1

国から新潟市への
地方創生臨時交付金

自治体が地域の実情に応じて必要な事業を実施するための交付金

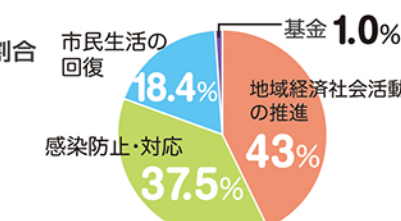
	金 額 (千円)
一 次	1,956,043
二 次	5,891,558
合 計	7,847,601

国は緊急経済対策として、「地方創生臨時交付金」を創設しました。本市には、国の第1次補正予算で約19億円、第2次補正予算で約59億円、総額約78億円が交付金の限度額として示されました。本市は、交付金を財源に、4月・5月は緊急的な感染症拡大防止対策のため、財政調整基金を財源に市長専決処分として約10億8千万円、5月補正予算では約4億円、6月補正予算では感染防止に加え、市民生活の回復、地域経済社会活動の推進として約70億円、8月の市長専決処分と9月補正予算では「コロナ禍における新しい生活様式」に対応するため約23億円の予算を組みました。

資料2

新潟市の新型コロナウイルス
対策の用途

	金 額 (千円)
地域経済社会活動の推進	5,276,900
感染防止・対応	4,608,255
市民生活の回復	2,256,760
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	128,000
合 計	12,269,915



予算額全体は132事業で約122億円です。「地域経済社会活動の推進」に約52億円、「感染防止・対応」に約46億円、「市民生活の回復」に約22億円「新型コロナウイルス感染症対策協力基金」は約1億2千万円です。

資料3

新潟市の新型コロナウイルス対策
(分野別)

分 野	金 額 (千円)	割 合
商 工	3,275,500	26.7%
福 祉	2,098,922	17.2%
教 育	1,711,333	14.0%
保健・医療	1,135,524	9.3%
IT化の推進	874,379	7.2%
建 設	855,707	7.0%
交 通	443,000	4.0%
観 光	320,000	2.6%
農 業	270,000	2.2%
文化・スポーツ	262,000	2.1%
防 災	214,500	1.8%
基金への積立	128,000	1.0%
その他	634,650	5.2%
合 計	12,269,915	

分野別の金額の割合では、1番多い分野は商工分野で約32億円、次に福祉分野が約21億円、3番目は教育分野が約17億円、保健・医療分野は約11億円です。まだまだ回復には長い時間がかかります。これからも市民の皆さんの日々の暮らしや命が守られるよう取り組んでいきます。

詳しくは

フェイスブック
新潟市議会 FACEBOOKページ
をご覧ください。

表・グラフ
引用：第16回 新潟市議会議会報告会 資料より

いしづき
幸子事務所

(市民ネットにいがた西区事務所)

いつでもご相談を
お寄せください

議会や視察のない日は事務所にいます。市政に関する様々な相談にのっていますので、お気軽にご相談ください。必要場合は専門職や行政におつなぎします。また、月・火・水・木の午後はスタッフがいますのでいつでもお立ち寄りください。(「あい・いからしの郷」の看板の奥です)



いつでもお立ち寄りください

皆さまの市政に関するご意見、ご質問、ご相談はいつでもお寄せください

いしづき幸子 事務所

(市民ネットにいがた西区事務所)

〒950-2076 新潟市西区上新栄町 3-4-83

TEL 025-201-8413 FAX 025-201-8423

sachiko-ishizuki@grace.ocn.ne.jp

市民ネットにいがた

市議会会派室

〒951-8550 新潟市中央区学校町通 1 番町 602-1

TEL 025-228-1000

自 宅

〒950-2076

新潟市西区上新栄町 4-5-82

TEL 090-5318-5607

1. PCR 検査の強化・拡大について
2. 特別定額給付金給付事業を終えて
3. 新型コロナウイルス感染症の影響と子どもの人権

9月議会で一般質問を行いました。主な内容と答弁は以下のとおりです。

1 PCR検査の強化・拡大について

今回は、6月議会の質問の第2段と位置づけ、進捗状況の確認と新たな提案をします。

本市は新型コロナウイルス感染症の検査体制をドライブスルー方式など全国に先駆けて整えてきました。今後は行政検査のさらなる強化と、経済・社会生活を回すための社会的検査の実施が必要になると考えます。燕市や三条市では事業者に対し唾液 PCR 検査費の一部を助成し、日本商工会議所でも「活動再開の基礎的インフラである攻めの検査の拡充」を国に要望しています。本市の取り組みへの状況を伺うとともに、感染リスクの高い医療、介護、保育など社会機能を支える職業の人たちへの検査、インフルエンザ流行期に備えた体制整備についてお聞きします。

- 経済活動を回復していく社会的検査について市長の見解を伺う
- 燕市は感染症リスク管理のため事業者に対し唾液 PCR検査を実施しているが本市はどうか
- 院内・施設内感染対策として、関係者に PCR検査を実施すべきと考えるかどうか
- 社会機能の維持に必要な職業の人たちへの検査の実施は
- 次のインフルエンザ流行期に備えた体制整備について

2 特別定額給付金給付事業を終えて

特別定額給付金の給付受け付けが8月17日終了しました。本市は人口78万5,981人、34万2,698世帯。全ての人に10万円を給付する796億円の一大事業でした。給付金は市民のコロナ禍の生活を支え、経済を回していく大きな意味を持ちます。総括をお聞きします。

- 特別定額給付金給付事業を終え、申請件数、給付件数、辞退者数、未申請件数について
- 未申請件数と区別、年代の数について
- 給付率99.57%に達することができた取り組みの力加は何か

市民生活部長 答弁

8月31日時点の暫定的な給付状況は、申請件数34万1,057件、99.57%の申請率。給付完了件数は34万633件で、99.4%の給付率、辞退者168人、未申請件数は1,466件です。未申請世

市長 答弁

経済活動を目的とする首都圏等への移動が再開しており、民間の検査機関で検査を行う環境が県内においても整いつつあり、議員ご指摘のような対応が県内で始まっていることは承知しています。本市としても、今後、要望等があれば検討していきたいと思います。また、院内感染を防ぐための関係者の PCR 検査や、医療・介護・保育などに従事する職員に対する予防的な PCR検査は、行政検査ではないため市としての実施は考えていませんが、国の動向を注視していきます。今後のインフルエンザ流行期に備え、国は身近な地域の医療機関で相談・受診し検査を受けられる体制を充実していくこととしており、県や医師会などと協力し体制の強化に務めていきます。



感染予防のため議場はマスク着用、答弁席は声がこもらないようアクリル板を設置し、発言時はマスクを外します。

市の区別内訳は、北区94世帯、東区234世帯、中央区495世帯、江南区94世帯、秋葉区89世帯、南区46世帯、西区293世帯、西蒲区89世帯、市街転出が32世帯です。世帯主の年齢別内訳は、0～19歳8世帯、20～29歳185世帯、30～39歳141世帯、40～49歳156世帯、50～59歳164世帯、60～69歳212世帯、70～79歳228世帯、80歳以上372世帯です。申請率99.57%に達することができた力加は、コールセンターの早期開設、未申請の人に対し締め切り1か月前に勧奨はがきを郵送したほか、市報、HP、ツイッター等で申請を呼びかけました。また、DV被害者、施設に入所している児童、障がいのある方や高齢者、ホームレス、外国籍の人など、申請に当たって配慮が必要な人に対して、庁内の各担当部署や関係団体などと協力・連携しながら申請につなげたことが高い給付率につながったものと考えています。

3 新型コロナウイルス感染症の影響と子どもの人権

6/1から8/30までの間、全国で感染した児童生徒は1,166人、教職員194人です。重症者はいません。本市の子どもの感染状況と心身への影響をお聞かせください。また、「共育の杜」教職員アンケートによると、感染拡大により教職員の疲労感や抑うつ感は労働者全体に比べ3倍以上も高く、それが指導に影響を与えています。今後いじめが増えると予想されますが、いじめ防止に効果のある人権教育の CAPプログラムの導入の検討と、感染者への差別・偏見について、教育長からもいじめ問題や同和問題と同様、人権の視点から発信し続けていただきたいと思います。

- 本市における子どもの感染状況と、コロナ禍、環境の変化の中で子どもたちの心身への影響、夏休み以降の子どもたちへの配慮は
- 「共育の杜」教職員アンケートによると「教職員に3人に1人は感染拡大の影響の疲労から子どもの話を聴けない」とあるが、本市の実態と対策はどうか
- 新発田市では「いじめ防止対策事業」として全小学5年、中学1年に CAPを導入し効果を出している。本市でも実施すべきと考える
- 感染者や濃厚接触者への差別・偏見の払しょく

PCR検査の強化・拡大～質問するにあたって 現場に足を運び、話を聴き、考え、提案する

新潟市の新型コロナウイルス感染者は11月2日現在123人。今までの検査実施人数は3,734人、122人退院し、現在入院している人は1人です。新潟市では濃厚接触者をきちんと把握し、そのすべての人に PCR検査を実施し、感染拡大を抑え込んでいます。

私は新型コロナウイルス感染症の検査を2つに整理して考えています。1つは、症状がある方や濃厚接触者等に対する感染法上の行政検査。現在、保健所でやっている検査で検査費用も入院費用も公費負担です。もう1つはそれ以外の検査、

いわゆる社会的検査で個人負担です。検査料は約1万5千円から4万円位と開きがあり、かなり高額です。プロ野球やJリーグの選手は、安全性の確保、新たな感染源になってしまう可能性を抑えるため、定期的に社会的検査を行っています。これからは、経済・文化・社会活動維持のため社会的検査が必要です。

燕市は県外を往来する市内企業従業員に唾液 PCR検査料の一部補助(8,000円)する事業を立ち上げました。新聞報道で知り、早速、燕市担当課、県央研究所、三条商工会議所、新潟商工会議所、若手事業家に話を聞きに行ってきた。



NPO法人子ども人権ネット CAP にいかたいじめ防止ワークショップの様子

教育長 答弁

本市では感染した児童生徒は報告されていません。心身への影響については、小学生は感染への不安から眠れなかったり、頭痛や腹痛など身体症状が現れる傾向にあり、中学生は不安が怒りとして現れ、高校生はストレスが身体症状と怒りの両方で現れる傾向にありました。特に夏休み明けは、自殺念慮や自殺企図が増加することから、十分な状態把握と丁寧な対応を行っています。また、子どもの話を聴けないほど疲労している教職員がいるといった報告はありませんが、教職員の負担軽減に取り組んでいます。いじめ防止には、各学校が実態に応じて CAPを含む様々なプログラムを活用し、具体的・継続的な対策に努めるよう指導します。特に、感染症に関わる心ない言動は、重要ないじめとして見逃さず、教育長からもメッセージを出していきます。



Sachiko's
eye
幸子の目

県央研究所の唾液 PCR検査を受け、陰性でした



唾液 PCR検査キット

した。地場産業のまちならではの企業のニーズに寄り添った事業です。新潟市でも実施できないものかと考えます。検査のハードルがもっと低くなり、コロナ禍の中、安心して社会活動を維持していきたいものです。